

住民基本台帳の閲覧状況

市民課内線2326

住民基本台帳の閲覧については、閲覧の透明性を高めるため、住民基本台帳法で閲覧者の氏名や内容を公表することが定められています。平成27年10月～28年3月の閲覧状況についてお知らせします。

閲覧日		請求者 (閲覧を受託した法人)	閲覧の利用目的	転記 人数	閲覧に係る住民の範囲
10月	2日	NHK放送文化研究所 (株)日本リサーチセンター)	全国個人視聴率調査	12人	北野／7歳以上の方
	8日	総務省統計局 (一社)新情報センター)	家計消費状況調査	50人	上連雀／16歳以上の方
	8日	消費者庁 (一社)新情報センター)	消費者意識基本調査	25人	上連雀／15歳以上の方
	9日	NHK放送文化研究所 (一社)中央調査社)	全国放送サービス 接触動向調査	12人	下連雀／平成20年12月 末までに生まれた方
	14日	内閣府政策統括官 (株)日本リサーチセンター)	青少年のインター ネット利用環境実 態調査	20人	牟礼、下連雀／10～17歳 の方
	29日	(独)労働政策研究・研修機構 (一社)中央調査社)	勤労生活に関する 調査	19人	新川／平成7年10月末ま でに生まれた方
11月	27・28日	自衛隊東京地方協力本部 西東京地域事務所	自衛官などの募集 に伴う広報	1,860人	市全域／平成6年4月2日 ～7年4月1日に生まれた方
	4・5日	NHK放送文化研究所 (一社)新情報センター)	防災とエネルギー に関する世論調査	12人	中原／平成11年12月末 までに生まれた方
	6日	東京都生活文化局 (株)アストジェイ)	広報広聴活動に関 する調査	45人	井の頭、上連雀、下連雀 ／20歳以上の方
	18日	東京都市生活文化局 (株)アストジェイ)	広報広聴活動に関 する調査	45人	井の頭、上連雀、下連雀 ／20歳以上の方
12月	20日	株野村総合研究所 (一社)中央調査社)	テレビ視聴に関す る調査	14人	大沢／平成11年12月末 までに生まれた方
	4日	内閣府政策統括官 (一社)中央調査社)	若者の生活に関す る調査	25人	牟礼／昭和51年4月1日 ～平成12年3月末に生ま れた方
1月	12日	(一社)共同通信社 (一社)新情報センター)	18歳選挙権に伴う 意識調査	25人	北野／平成8年7月1日～ 10年6月末に生まれた日本 国籍を有する方
	21日	東京都福祉保健局 (株)綜研情報工芸)	受動喫煙に関する 都民の意識調査	150人	新川、下連雀、大沢／20 歳以上の方
	26日	NHK放送文化研究所 (株)日本リサーチセンター)	食生活に関する世 論調査	12人	上連雀／16歳以上の方
2月	9日	総務省統計局 (一社)新情報センター)	家計消費状況調査	100人	下連雀／16歳以上の方
	26日	(一社)日本宝くじ協会 (一社)中央調査社)	宝くじに関する世 論調査	20人	下連雀／平成10年3月末 までに生まれた方
3月	3日	日本たばこ産業(株) (株)ビデオリサーチ)	全国たばこ喫煙者 率調査	40人	新川、下連雀／大正15年 5月1日～平成8年4月末に 生まれた方

特定保健指導で生活習慣病予防を

健康推進課46-3271

特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)による生活習慣病(高血圧、糖尿病、脂質異常など)の発症リスクが高いと判定された方に、「特定保健指導」を行っています。発症リスクの高さに応じ、専門家(医師・保健師・管理栄養士)が次のいずれかの支援を行います(服薬中の方は対象外)。自己負担はありませんので、ぜひご利用ください。

※特定健康診査の対象者には、受診期間に合わせて市から受診票をお送りします。

◆**動機付け支援** 生活習慣の改善に向けた行動目標や行動計画を設定し、6カ月後に達成状況を評価します。

◆**積極的支援** 生活習慣の改善に向けた行動目標や行動計画を設定し、取り組み状況の定期的な確認や中間評価を行うなど、6カ月後の達成状況の評価まで継続的に支援します。

※65～74歳の方の特定保健指導は「動機付け支援」のみ。

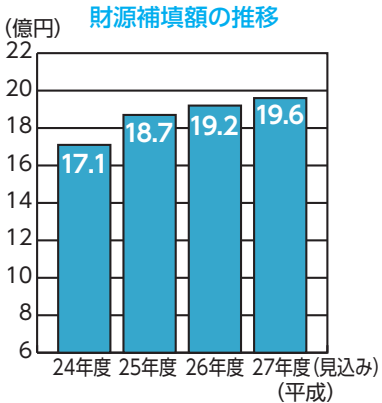


国民健康保険の財政運営と医療費適正化の取り組みにご協力ください

保険課内線2382

市の国民健康保険(国保)の財政運営は、1人当たりの医療費の増加などの要因により、大変厳しい状況が続いています。国保の財源不足は、市税などを財源とする市の一般会計から補填(ほてん)していますが、その額は下記グラフのように年々増加しており、平成27年度は約20億円となっています。この財源補填により国保加入者が負担する保険税額は抑制されていますが、本来は、まちづくりや教育などの目的のために使う一般会計の財政運営を圧迫しています。

これ以上、国保の財政状況を悪化させないためには、医療費の伸びが過大とならないよう、健康増進をはじめとする医療費適正化が重要です。市では、特定健康診査・特定保健指導による生活習慣病対策(上記参照)に取り組むとともに、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用促進や「医療費のお知らせ」の送付による意識啓発など、医療費の適正化に向けた取り組みを積極的に推進していますが、国保加入者一人ひとりの生活習慣の改善と適正受診の心掛けが何より重要です。みなさんのご理解とご協力をお願いします。



平成28年度竣工予定

三鷹中央防災公園・元氣創造プラザ

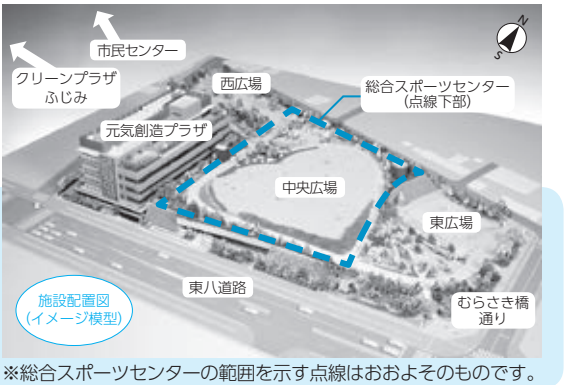
整備事業

新施設は、災害時には平常時の元氣創造拠点から機能転換し、災害対策拠点となります。今号では、災害時における新施設の機能について紹介します。

都市再生推進本部事務局、三鷹中央防災公園・元氣創造プラザ開設準備室内線2054

事業概要 市民のみなさんの安全安心と市民サービスの向上を図るため、市役所東側の東京多摩青果(株)三鷹市場跡地(新川6丁目)を中心とした約2.0haに、防災公園(災害時には一時避難場所として機能)とその下部には総合スポーツセンターを、そして老朽化し耐震性に課題のある公共施設を集約し、防災センター機能を加えた施設である元氣創造プラザを一体的に整備します。また、防災機能の向上のため、敷地北側の市道を拡幅し、周辺道路の無電柱化を実施します。竣工(しゅんこう)は平成28年度末を予定しています。

なお、独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)の防災公園街区整備事業として国庫補助金を活用するなど、財政負担の軽減を図りながら事業を推進していきます。

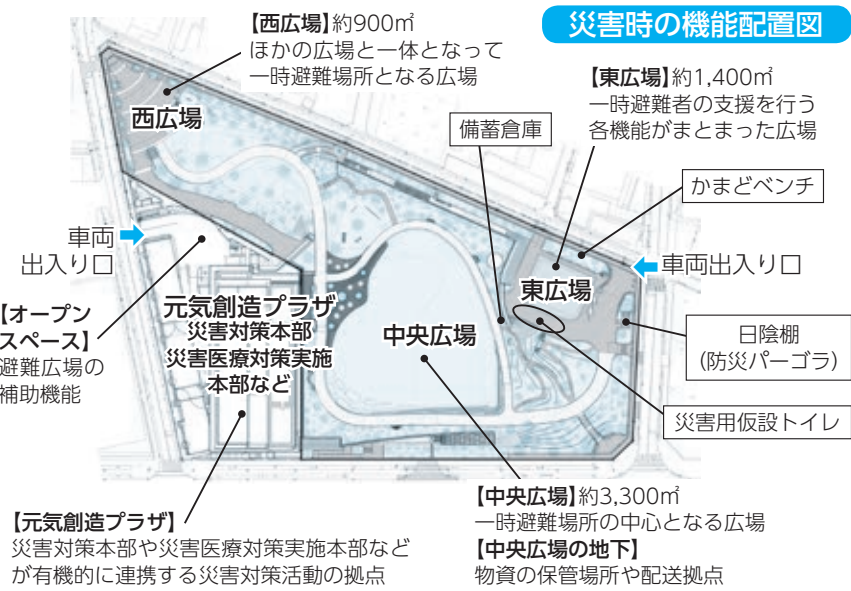


※総合スポーツセンターの範囲を示す点線はおおよそのものです。

災害時には施設内への一般の立ち入りを制限し、機能転換を行います(左下図参照)。元氣創造プラザには、市の災害対策本部・災害ボランティアセンター本部・災害医療対策実施本部などが集結し、災害対策活動の中心拠点となります。また、各広場などのオープンスペースは一時避難者数約7,500人を想定した一時避難場所となり、東広場には一時避難者の支援のための設備を設置します(右下図参照)。

さらに、迅速で的確な災害対策活動が行えるよう、市内の被災状況などを確認できるカメラやディスプレイなどを設置するほか、ICT(情報通信技術)を活用して被災状況・対応状況などを時系列や地図表示で整理する「災害情報システム」を導入します。

施設の機能転換		平常時	機能転換	災害時
元氣創造プラザ	5階	総合防災センター、生涯学習センター		災害対策本部、消防団指揮本部
	4階	生涯学習センター		災害対策本部(関係機関対応)
	3階	福祉センター		災害ボランティアセンター本部
	2階	総合保健センター		災害医療対策実施本部
	1階	子ども発達支援センター		福祉避難所
総合スポーツセンター		アリーナ、武道場、プールなど		支援物資のストックヤードなど
防災公園		憩い、レクリエーションの場		一時避難場所



市外局番「0422」は省略しています。市役所各課のファクス番号は市ホームページ「各課ご案内」から確認いただけます。